

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	総合的な治水対策の推進						施策番号	
							II-1-(4)-③	
コスト	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	179,500 千円 (備考)		担当局	上下水道局
	3,933,084 千円	3,700,000 千円		課長	1 人 職員 18.8 人		担当課	下水道計画課
				係長	2.7 人		課長名	友久

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	近年、集中的な豪雨や都市化の進展に起因する浸水被害が増加しています。浸水被害を抑制するため、河川整備や公共下水道の整備を進めるとともに、流域全体の貯留・浸透・保水能力の向上など総合的な治水対策の検討を行います。			成果実績	当事業の成果の検証を数値化することは困難ですが、下水道整備を行うことで浸水被害の最小化を目指します。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	雨に強い下水道をつくる		浸水被害の最小化			代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	近年の局地的豪雨の発生傾向を踏まえ、過去に浸水した地区や未整備地区などの危険性の高い地区を整備し、浸水被害の最小化を目指します。 (最終目標と目標年度)						
(最終目標と目標年度)					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	

活動計画	過去に浸水した地区や未整備地区などの浸水の危険性の高い地区を優先的に整備するとともに、地形的に浸水を起こしやすいと想定される、山手の急勾配から平坦地への変移箇所や現況断面が10年確率の計画断面よりも不足している箇所などの整備を計画的に進めます。	活動実績	下記の活動指標の通りです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	雨水整備率	69.6 %	70 %	70 %		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	雨水管布設工事等を行い、雨水整備率を上げることにより、治水対策を進めることができます。			100.0 %		
(最終目標と目標年度)					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	活動、成果の状況については、事業が予定どおり進んでいるため、順調としました。本事業は施策に対する有効性が高く、近年の集中豪雨を考えると、早急に行なうことが必要だと考えており、目標達成に向け、着実な取り組みを進めていくことが適当だと考えます。
「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	雨水整備は、浸水被害の根本的な解決策であり、効率的な方法だと考えます。また、整備箇所毎の現場の状況に応じた最も経済的な方法を検討し整備を行っています。民間活力導入について、下水道事業は地方公共団体の事務とされており困難です。	

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	平成23年度の雨水整備率は目標値を達成することができました。平成24年度においても、当該年度の目標値に向けて、事業を進めている状況です。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	事業費は平成23、24年度に比べ減少していますが、引き続き必要な雨水整備事業を計画的に進めていきます。
	浸水被害の最小化を目指します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	上水道の地震対策の推進(基幹浄水場)						施策番号
							Ⅱ-1-(4)-④
コスト	事業費	平成23年度執行額 42,596 千円	平成24年度当初予算額 305,373 千円	人件費 の目安	金額 1,225 千円 課長 0 人 職員 0.15 人 係長 0.01 人	(備考)	担当局 上下水道局
							担当課 浄水課
							課長名 古野

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	浄水場は、市民の皆様に安全で安定した給水をおこなうため24時間365日休みことなく運転しています。本市の北九州市水道事業中期(後期)経営計画(平成23年度～平成27年度)においても、「いつでも安定して供給できる水道」という施策目標のもと具体的取組として基幹浄水場(井手浦、穴生、本城)の耐震化を進めています。特に井手浦浄水場については、平成27年度の耐震化の完了を目指し、各種施設の耐震化を進めていきます。	成果実績	平成23年度は、耐震診断及び耐震補強工事に向けた実施設計を計画どおり実施しましたが、耐震化工事が完了するなど耐震性が確認されるに至っていないので実績(達成率)は0%となっています。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	安定して供給できる水道		安定供給の向上			代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	地震が起きても、安定して水道水を供給する状態を目指します。 (最終目標と目標年度)					
	浄水場の耐震化	-	5 箇所	0 箇所	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
井手浦浄水場の沈殿池、ろ過池、浄水池、洗浄水槽、ポンプ室の5施設について耐震性が確認された時点で目標達成となるため、その施設数を成果目標として設定しました。 (最終目標と目標年度)井手浦浄水場の耐震化完了(平成27年度)			0.0 %			

活動計画	平成23年度は井手浦浄水場及び本城浄水場の浄水池について耐震補強工事に向けた実施設計を行います。	活動実績	下記の活動指標のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標			
	耐震診断の実施	-	3 箇所	3 箇所	100.0 %	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	耐震化に向けた施設の耐震診断を行います。 (井手浦:洗浄水槽・ポンプ室、穴生:浄水池)					
	耐震設計の実施	-	2 箇所	2 箇所	100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
耐震補強工事を行うための耐震設計を行います。 (井手浦:浄水池、本城:浄水池)						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	計画どおりに耐震設計及び耐震診断を行いました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	耐震診断結果を踏まえて施工方法を見直すことでコスト削減を図っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題
	コスト削減の工夫を凝らすことなどで実施設計に多少時間を要しましたが、現時点で事業は順調に進捗しています。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	一部施設について耐震診断方法の見直しや設計を工夫することで耐震化工事が不要となった施設があり、経費節減へとつなげています。その結果、事業費は平成24年度に比べ減少していますが、事業は最終目標に向けて着実に進めていきます。平成25年度は耐震設計2箇所(井手浦沈殿池、穴生浄水池)、耐震工事1箇所(本城浄水池)を行う予定にしています。
	安定供給の向上を目指します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	上水道の地震対策の推進(基幹配水池)						施策番号
							II-1-(4)-④
コスト	事業費	平成23年度執行額 84,533 千円	平成24年度当初予算額 379,000 千円	人件費 の目安	金額 3,270 千円 (備考)	担当局	上下水道局
					課長 0.03 人 職員 0.27 人	担当課	計画課
					係長 0.09 人	課長名	藤村

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	大規模な地震が発生した場合においても安全で安定的な給水を確保するため、基幹配水池の耐震診断や耐震化工事を実施します。	成果実績	平成23年度は、耐震化工事の実施を目標としており、耐震化工事が完了するのは平成24年度であるため、配水池耐震施設率は3.8%のままとなっています。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	安定して供給できる水道		安定供給の向上			代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	地震が起きても、安定して水道水を供給する状態を目指します。 (最終目標と目標年度)					
	配水池耐震施設率	3.8 %	21.5 %	3.8 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
配水池の総容量に対して耐震対策の施されている配水池容量の割合を表し、次の計算式で算出します。配水池耐震施設率=耐震対策の施されている配水池容量÷配水池総容量×100(単位:%) (最終目標と目標年度) 21.5%(平成27年度)			17.7 %			

活動計画	平成23年度は、配水池耐震化工事の実施に必要な調査・設計業務及び、山ノ神第一配水池の耐震化工事を行います(工事完了は平成24年度)。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	配水池耐震化工事発注箇所 1箇所(平成24年度完了)		1 箇所	1 箇所		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	平成23年度について、計画とおりに配水池耐震化工事が進められているか表すものです。	-		100.0 %		
						大変順調 順調 やや遅れ 遅れ

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。 「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	平成23年度の目標である配水池の耐震化工事に必要な調査・設計の実施、山ノ神第一配水池耐震化工事の実施(平成24年度完了)を行っているため、成果は十分であると考えています。 実施設計において、経済性等も考慮した最適な工法を採用しているため、これ以上の高い効果は得られないと考えています。
------------------	-------------------------------	--	---

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	平成24年度から平成25年度にかけて実施している、高見配水池、日峰配水池、藤ノ木配水池の耐震化工事は、順調に進捗していますので、今後も同様に進めていきます。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	
	平成25年度は、引き続き耐震化工事を進めるほか、小森江配水池、沼配水池の耐震化工事の実施に必要な調査・設計業務を行います。	平成25年度までに配水池耐震施設率15.8%を目指し、安定供給の向上を図ります。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	下水道の地震対策の推進						施策番号
							II-1-(4)-④
コスト	事業費	平成23年度執行額 91,700 千円	平成24年度当初予算額 234,000 千円	人件費 の目安	金額 850 千円 (備考)	担当局	上下水道局
					課長 0 人 職員 0.1 人	担当課	施設課
					係長 0.01 人	課長名	中村

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	浄化センターは、下水処理を行う終末処理場であり、24時間365日休むことなく運転しています。本市の下水道事業中期経営計画(北九州市下水道ビジョン)においても、「安全で安心なまちをつくる」基本方針の具体的取組として、浄化センターの重要施設の耐震化を行います。重要施設としては、有人施設(管理棟・汚泥処理棟)や緊急時の非常用発電設備のある自家発電棟の耐震補強工事を行っていきます。	成果実績	当事業の成果の検証を数値化することは困難ですが、地震時においても下水道が最低限有すべき機能を確保することを目指します。
-----------	---------------------	--	-------------	---

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		地震に強い下水道をつくる 地震時においても、下水道が最低限有すべき機能を確保することを目指します。 (最終目標と目標年度)		重要施設の耐震化		
	(最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	平成23年度は、曾根浄化センターの汚泥処理棟、北湊浄化センターの管理本館の耐震補強工事、新町浄化センターの汚泥処理棟、自家発電棟、北湊浄化センターの汚泥処理棟の耐震設計を実施します。	活動実績	平成23年度は、曾根浄化センターの汚泥処理棟、北湊浄化センターの管理本館の耐震補強工事、(新町浄化センターの汚泥処理棟、自家発電棟、北湊浄化センターの汚泥処理棟の耐震設計)を実施しました。
-------------	---	-------------	--

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		耐震補強工事の実施 耐震補強工事を行います。	2 箇所	2 箇所	2 箇所 100.0 %	
	耐震設計の実施 耐震補強工事を行うための耐震設計を行います。	2 箇所	3 箇所	3 箇所 100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。 「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。 工法検討に当たっては、既設の建物の耐震計算をクリアをすることが最優先であり、経済性・効率性に対する高い効果を得ることは困難ですが、今後も検討を続けてまいります。
------------------	-------------------------------	--

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	<p>課題</p> <p>平成24年度工事予定であった新町浄化センター汚泥処理棟の耐震補強工事は、同汚泥処理棟プラント設備の老朽化に伴う更新工事が発生し、耐震補強工事の実施が困難になったため、平成26年度に延期しました。その代替として、皇后崎浄化センター自家発電室の耐震補強工事を1年早め、平成24年度に耐震設計、平成25年度に耐震補強工事を行います。</p> <p>次年度の活動計画(見直し内容)</p> <p>平成25年度は、日明浄化センターの管理本館、汚泥処理棟、皇后崎浄化センターの管理本館、汚泥処理棟、自家発電室の耐震化工事を実施します。事業費については、平成24年度に比べ工事箇所が増加するため、拡大します。</p> <p style="text-align: right;">その結果目指す成果(次年度の成果目標)</p> <p style="text-align: right;">重要施設の耐震化を目指します。</p>
---------------	--

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	水道技術の国際貢献						施策番号	
							II-3-(4)-②	
コスト	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	27,560 千円 (備考)		担当局	上下水道局
	16,128 千円	13,871 千円		課長	0.34 人 職員 0.7 人		担当課	海外事業課
				係長	1.84 人		課長名	老山

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 本市の浄水技術や漏水削減などの技術を活かし、カンボジア王国プノンペン市や友好都市であるベトナム国ハイフォン市、中国大連市などへ職員を派遣し、水質の向上、漏水の削減などに取り組めます。加えて、各国の研修員の受け入れなど、国際協力・交流を図り、世界に貢献する水道を目指します。また、本市上下水道局職員の国際感覚の向上を図り、より幅広い水道技術の習得にも寄与します。			成果実績	世界各国から研修生を継続的に受け入れ、本市の技術を学び、水道技術の向上を図っています。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)		前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	国際技術協力でアジアの発展に貢献			開発途上国の技術向上を目指します			代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	国際技術協力を通じ、本市が有する技術やノウハウを輸出することによって、海外技術者の育成を図ります。 (最終目標と目標年度)						
(最終目標と目標年度)					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	

活動計画	カンボジア王国地方都市における水道事業人材育成、ベトナム国ハイフォン市における浄水処理技術の移転、中国大連市周辺都市の漏水削減などのために職員の派遣や研修員の受け入れをはじめ、各国の研修員の受け入れを実施します。			活動実績	活動実績は下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)		前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	水道分野での海外研修員の受入数		69 人	80 人	45 人		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	国際協力機構(JICA)や北九州国際技術協力協会(KITA)、日本水道協会などから、本市に研修員を受け入れ水道技術の向上を図ります。				56.3 %		
				%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	

【Check】評価(分析)

分析及課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	アジアをはじめとする各国の研修員の受け入れを継続的に行うことにより、開発途上国の技術向上に寄与しています。事業を通じて、本市の技術力をPRすることにもなり、本市のイメージアップにも寄与しており、有効な取り組みであると判断しています。(平成23年度は、東日本大震災の影響から来日する研修生が減少したため、受け入れ実績が減少しています。)
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	国際協力機構(JICA)の制度を積極的に活用することにより、本市のコスト削減を図っています。民間活力の導入について、日本において水道事業は地方自治体によって運営されており、そのノウハウは自治体にあります。したがって、民間の協力も必要ですが、実施主体として市が関わっていく必要があります。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	平成23年度は、カンボジア、中国・大連市、ベトナム・ハイフォン市などへ職員を派遣するとともに、これらの国に加え、海外からの研修生の受入を実施し、国際貢献に寄与してきました。平成24年度も引き続き、研修受入を実施しています。(約80人 平成25年3月末見込み)一方、ODA予算が削減される中、研修受入の依頼も減りつつあり、活動目標の見直し検討が課題であると考えます。
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	国際協力機構(JICA)等の資金活用により、事業費はほぼ現状維持し、派遣及び研修員受入を継続実施します。	開発途上国の技術向上を目指します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	下水道分野における国際技術協力の推進						施策番号
							II-3-(4)-②
コスト	事業費	平成23年度執行額 49,360 千円	平成24年度当初予算額 74,249 千円	人件費 の目安	金額 36,500 千円 (備考)	担当局	上下水道局
					課長 1 人 職員 2 人	担当課	海外事業課
					係長 1 人	課長名	老山

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	これを(誰を)どのような状態にしたのか これから下水道を整備する国や都市の水環境が改善・保全されるよう、本市がこれまでに培った下水道技術や管理・運営ノウハウを伝える国際技術協力を推進します。さらに、技術協力で培った友好的なネットワークを活かし、官民の技術やノウハウを結集した「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸としたセールスプロモーションや「ウォータープラザ北九州」を中核施設とした水ビジネスの国際戦略拠点づくりを進めます。これらの取り組みにより、地元企業の振興と地元経済の発展を図ります。			成果実績	世界各国から研修生を継続的に受入れ、本市の技術を学び、下水道技術の向上を図っています。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	国際技術協力等でアジアの発展に貢献						
	国際技術協力や海外水ビジネスを通じ、本市が有する技術やノウハウを輸出することによって、海外技術者の育成や国内企業の産業振興を図ります。 (最終目標と目標年度)		開発途上国の技術向上を目指します				代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	水ビジネスの国際戦略拠点づくり 「ウォータープラザ北九州」を中核施設とした水ビジネスの国際戦略拠点づくりを進めます。 (最終目標と目標年度)平成26年度完成		水ビジネスの国際戦略拠点づくり		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ		大変順調

活動計画	本市での講義、浄化センター視察や現場視察などの研修を通して、下水道技術を海外の研修員に効果的に伝えるため、市内で活動している(独)国際協力機構(JICA)、(財)北九州国際技術協力協会(KITA)や国が設立した下水道グローバルセンター(GCUS)と連携して、研修員受入を行います。また、水ビジネスの国際戦略拠点づくりに向けて、基本計画設計を実施します。			活動実績	本邦技術が海外で導入されるよう、積極的なセールスプロモーションを展開しています。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	下水道分野での海外研修員の受入数			270 人			
	本市での講義、浄化センター視察や現場視察などの研修を通して、下水道技術を海外の研修員に効果的に伝えるため、市内で活動している(独)国際協力機構(JICA)、(財)北九州国際技術協力協会(KITA)や国が設立した下水道グローバルセンター(GCUS)と連携して、研修員受入を行います。	348 人	200 人	135.0 %			活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	水ビジネスの国際戦略拠点整備づくり 水関連企業の海外進出と商機の拡大、新たな下水道技術の研究開発やノウハウの蓄積、技術者の育成などを支援することを目的として、水ビジネスの国際戦略拠点づくりを行います。平成26年度の完成に向け、当初予定通り、基本計画設計を取りまとめました。	-	単年度の目標設定はありません	-	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ		大変順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	国際技術協力に関する研修を積極的に取り組むと共に、水ビジネスの国際戦略拠点づくりに向けた基本計画設計を行いました。その結果、研修員の受け入れについては目標値を大幅に超えるなど、多大な成果を得ました。また、水ビジネスの国際戦略拠点づくりについては、平成26年度の完成に向け、当初予定通り、基本計画設計を取りまとめました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	国際技術協力に係る研修(講義及び現地視察)などはJICAやKITAなどからの依頼を受けて実施しており、講師謝金を下水道会計の収益としています。また、世界の水ビジネス市場は2025年には、90兆円規模(下水道分野は約40兆円)に達することが予測されており、水ビジネスの国際戦略拠点を早期に整備することで、ビジネスチャンスが拡大します。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	研修員受入については、JICA等関係機関と緊密に連携しながら進めており、昨年同様、目標を達成できる見込みとなっています。水ビジネスの国際戦略拠点づくりについては、平成26年度の完成に向けて詳細設計を進めており、今年度中に取りまとめることにしています。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	
	平成25年度も引き続き国際技術協力や水ビジネスの国際戦略拠点づくりに取り組むと共に、これまで下水道分野で行ってきたビジネスモデルを活かし、カンボジアやインドネシア等において、基本計画づくりから関与して、具体的な案件形成を図ります。なお、事業費が減となっているのは、国際戦略拠点の詳細設計完了に伴うものです。	200名の研修員を受け入れ、開発途上国の技術向上を図ります。また、水ビジネスの国際戦略拠点の整備に着手します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	水道トライアングル構想 (基幹浄水場間の送水システムのループ化)						施策番号
							Ⅲ-1-(3)-①
コスト	事業費	平成23年度執行額 381,355 千円	平成24年度当初予算額 226,340 千円	人件費 の目安	金額 8,150 千円 (備考)	担当局	上下水道局
					課長 0.1 人 職員 0.6 人	担当課	計画課
					係長 0.25 人	課長名	藤村

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	漏水事故や自然災害時でも安定した給水を行うため、3つの基幹浄水場(穴生浄水場、本城浄水場、井手浦浄水場)を送水管で連絡し、浄水場間のバックアップ機能の強化を図ります。	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	事故・災害発生時に安定給水が可能な人口	60 万人	79 万人	60 万人	75.9 %	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	浄水場等が事故・災害で供給出来なくなった場合に、他の浄水場からの応援給水により影響範囲を少なくすることで、安定的な給水を確保することが可能となる人口です。 (最終目標と目標年度) 79万人(平成24年度)					
	(最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	水道トライアングル構想に係る工事として、新若戸道路連絡管の整備を1.3km、穴生～本城連絡管の整備を0.8km行います。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	新若戸道路水道連絡管整備	0.6 km	1.3 km	1.1 km	84.6 %	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	水道トライアングル構想に係る工事(新若戸道路連絡管が予定どおり行われているかを表すものです)					
	穴生～本城連絡管整備	1.1 km	0.8 km	0.3 km	37.5 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
水道トライアングル構想に係る工事(穴生～本城連絡管)が予定どおり行われているかを表すものです)						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	活動指標中の実績延長は、平成22年度からの繰り越し工事も含め平成23年度中に完了した工事延長です。トンネル設備工事との競合により、平成24年度への繰り越し工事となったもの等もありますが、新若戸道路水道連絡管整備については、計画延長1.3kmに対し工事発注延長1.4km、穴生～本城連絡管整備については、計画延長0.8kmに対し工事発注延長0.9kmと目標を達成し大変順調です。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	実施設計において、経済性等も考慮した最適な工法を採用しているため、これ以上の高い効果は得られないと考えています。また、新若戸道路に会わせて送水管を整備しているため、送水管単独で整備するよりも経済的です。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題
	3つの基幹浄水場を送水管で連絡し、浄水場間のバックアップを図る水道トライアングルは、平成24年度で完成しました。
	次年度の活動計画(見直し内容) その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	平成24年度中に、成果指標である、事故・災害発生時に安定給水が可能な人口79万人を達成する予定であるため、平成25年度の活動計画はありません。 —

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	小規模貯水槽水道の適正管理に関する指導						施策番号
							Ⅲ-1-(3)-①
コスト	事業費	平成23年度執行額 30,618 千円	平成24年度当初予算額 31,000 千円	人件費 の目安	金額 7,150 千円 (備考)	担当局	上下水道局
					課長 0.1 人 職員 0.6 人	担当課	配水管理課
					係長 0.15 人	課長名	津田

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	小規模(10m ³ 以下)貯水槽水道については、水道法の改正により、貯水槽の適正な管理について、水道事業者の関与が義務付けられたため、設置者に対する管理指導を行うことにより、管理水準を向上させ、利用者が安心して水道水を利用できるようにすることを目指します。	成果実績	成果を数値で把握することは困難ですが、継続的に管理指導を行うことにより、管理水準の向上を目指します。
-----------	--------------------	---	-------------	--

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		管理水準の向上 小規模貯水槽水道の設置者に対して、継続的に管理指導を行うことにより、管理水準の向上を図ります。検査や清掃の手段が設置者に委ねられているため、成果を数値で把握することは困難です。 (最終目標と目標年度)		管理水準の向上		
	(最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	小規模貯水槽水道の設置者に対して管理指導を行います。ただし、公共施設及び厚生労働省登録の検査機関によって問題なしと判定された箇所(平成22年度末時点)を除きます。	活動実績	活動の状況は下記のとおりです。
-------------	---	-------------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		年間管理指導件数 小規模貯水槽水道の設置者に対する管理指導により、管理水準の向上を図ります。	1,618 件	1,600 件	1,626 件 101.6 %	
					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	活動の状況については、今年度も目標1,600件を上回る1,626件に対して管理指導を実施でき、事業の実施前と比較して管理水準も向上傾向にあることから、有効な取り組みであると判断しています。
	「経済性」 「効率性」 の分析 「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	管理指導の内容を、より適確にできる余地はないか、フォローアップ調査を実施するなどにより検討を進めます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 23年度は目標を上回る管理指導を実施でき、24年度も12月末現在で1,294件と順調に実施しています。更なる管理水準の向上に向け、管理指導の方法をより効率化できないかが課題と考えています。	その結果目指す成果(次年度の成果目標) これまでどおりの1,600件/年に対して、コスト縮減とともに、例年と同等の管理水準向上を目指します。
	次年度の活動計画(見直し内容) 目標1,600件を保持しながら、これまで蓄積したデータを活用することにより、管理指導と併せて行っている現地簡易点検の時間を圧縮して、作業人員の効率化を図り、事業費を平成24年度より縮小させます。	

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	アクアフレッシュ事業(学校の直結式給水の推進)						施策番号
							Ⅲ-1-(3)-①
コスト	事業費	平成23年度執行額 20,519 千円	平成24年度当初予算額 38,000 千円	人件費 の目安	金額 2,950 千円 (備考)	担当局	上下水道局
					課長 0.05 人 職員 0.25 人	担当課	配水管理課
					係長 0.05 人	課長名	津田

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	子どもたちがより新鮮な水を飲めるように、市立小中学校等で多く採用されている水槽式給水から直結式給水への切替えを推進するものです。(切替えに係る費用の一部を教育委員会に助成するもの)	成果実績	成果の状況は下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	学校直結率 (直結式給水の学校数/全学校数)			53 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市立小中学校等の内、直結式給水を採用している学校の割合です。 (最終目標と目標年度) 89%(平成27年度)	49 %	58 %	91.4 %		
	(最終目標と目標年度)					
					順調	

活動計画	学校直結化(直結化に要する工事費用の一部助成) 20校	活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	学校直結化数(直結化に要する工事費用の一部助成)			9 校	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	学校直結化(直結化に要する工事費用の一部助成) 20校	20 校	20 校	45.0 %		
				%		
					やや遅れ	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	成果の状況については、計画58%に対して53%のため「順調」としました。活動状況については、計画20校に対して9校でしたが「やや遅れ」としました。これは、震災の影響を受け、教育委員会が学校の耐震化に予算をシフトし重点的に取り組んだため、実施した助成対象工事が9校だったためです。
	「経済性」「効率性」の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	学校の改修に必要な費用がより縮減できるように、設備に関する基準を見直しました。なお、基準の見直しにあたり、事業実施前にモデル校で実使用水量の調査を実施しました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 平成23年度は単年度目標20校に対し、9校の実施にとどまりました。しかし、新鮮な水を届けるために本事業は今後も継続して実施する必要があります。本事業は、教育委員会の取り組みに対し直結化に要する費用の一部助成するものであり、教育委員会の工事の進捗により本事業の実績に影響を及ぼす恐れがあります。現在、教育委員会では「おいしい水」と「校舎の安全対策」の事業バランスについて見直しを行っているところです。そのため、これまでの実績等を勘案しながら計画の見直しを行う必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	教育委員会が見直しを検討している事業計画に沿って、本事業の年次計画についても校数の見直しを行います。助成内容と事業費は現状どおりとします。	現行計画においては、学校直結率64%を目指すこととしています。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	配水管更新事業						施策番号
							Ⅲ-1-(3)-①
コスト	事業費	平成23年度執行額 4,328,352 千円	平成24年度当初予算額 3,000,000 千円	人件費 の目安	金額 296,125 千円 (備考)	担当局	上下水道局
					課長 1 人 職員 31.15 人	担当課	計画課
					係長 5.1 人	課長名	藤村

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	老朽化した配水管を計画的に更新することにより、漏水、赤水、不出水の解消や管破損事故を防止し、安全で安定的な給水を確保します。	成果実績	平成23年度は57.5kmの配水管更新を行い、安定給水の向上を図りました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	安定して供給できる水道		安定給水の向上			代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
	老朽化した配水管を更新することにより、水道水の安定供給を目指します。 (最終目標と目標年度)					
(最終目標と目標年度)						

活動計画	第3期配水管更新計画は年間45kmの配水管更新を行うものですが、今年度は、年間50kmの配水管更新を行います。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。
-------------	---	-------------	----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	配水管更新延長 50km	45.9 km	50 km	57.5 km	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	計画とおりに配水管更新事業が進められているか表すものです。			115.0 %		
		%				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成23年度の目標である配水管更新50kmに対し、57.5kmの配水管更新を終えているため、成果は十分であると考えています。
	「経済性」「効率性」の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	実施設計において経済性等も考慮した最適な工法を採用しているため、これ以上の高い効果は得られないと考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 順調に事業が進捗していますので、今後も同様に進めていきます。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	平成25年度は、老朽化した配水管の早急な更新を進めるため事業費を増加し、更にスピードアップし、年間50kmから62kmに見直し、配水管更新を行います。	老朽化した配水管を更新することにより、水道水の安定供給を目指します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	合流式下水道改善事業						施策番号
							Ⅲ-1-(3)-③
コスト	事業費	平成23年度執行額 3,765,650 千円	平成24年度当初予算額 2,300,000 千円	人件費の目安	金額 127,650 千円 (備考)	担当局	上下水道局
				課長 0.6 人 職員 14.1 人		担当課	下水道計画課
				係長 1.5 人		課長名	友久

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	合流式下水道で整備された地区は、大雨時に雨水で希釈された未処理下水の一部が川や海に流れでることがあります。放流先の汚濁負荷を分流式下水道並みに軽減するため、分流式下水道区域の拡大や雨水滞水池の設置などを進め、良好な水環境をつくります。			成果実績	当事業の成果の検証を数値化することは困難ですが、下水放流先の汚濁負荷を軽減するため、合流式下水道の改善を目指します。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	水環境の保全		合流式下水道の改善			代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	政令で定められた改善期限(H35年度)を見据えて、汚濁負荷量の分流化下水道並みの軽減、夾雑物の削減、放流回数半減による公衆衛生上の安全確保を行うため合流式下水道の改善を目指します。 (最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	

活動計画	下水道法施行令で定められた改善の期限(平成35年度)を見据え、浸水対策や改築更新に併せ一体的に取り組むことはもとより、河川整備等の他事業とも緊密な連携を図りながら、合流式下水道の改善を進めます。				活動実績	下記の活動指標の通りです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	合流改善率		26.1 %	26.1 %		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	雨水整備による分流化及び雨水滞水池の設置を行っていくことで、合流式下水道の改善を進めることができます。 (最終目標と目標年度)	21.7 %	26.1 %	100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	

【Check】評価(分析)		
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。
		活動、成果の状況については、事業が予定どおり進んでいるため、順調としました。本事業の整備を推進することにより、着実に合流式下水道の改善が進み、公共用水域の汚濁負荷削減が図られています。下水道法施行令で定められた期限(平成35年度)までに改善率100%達成を見据え、計画的に実施することが適当だと考えます。
		浸水対策や改築更新と併せ、一体的に取り組むなど、効率性を高めています。民間活力導入について、下水道事業は地方公共団体の事務とされており、困難である。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入					
見直し状況等	課題				
	平成23年度の合流改善率は目標値を達成することができました。平成24年度においても、当該年度の目標値に向けて、事業を進めている状況です。				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">次年度の活動計画(見直し内容)</td> <td style="width: 50%;">その結果目指す成果(次年度の成果目標)</td> </tr> <tr> <td>下水道法施行令で定められた期限(平成35年度)を見据え、事業費は平成24年度に比べ増加し、計画的に合流式下水道改善事業を進めています。</td> <td>合流式下水道の改善を目指します。</td> </tr> </table>	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)	下水道法施行令で定められた期限(平成35年度)を見据え、事業費は平成24年度に比べ増加し、計画的に合流式下水道改善事業を進めています。	合流式下水道の改善を目指します。
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)				
下水道法施行令で定められた期限(平成35年度)を見据え、事業費は平成24年度に比べ増加し、計画的に合流式下水道改善事業を進めています。	合流式下水道の改善を目指します。				

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	下水汚泥などの下水道資源の有効利用						施策番号
							VI-3-(3)-④
コスト	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	127,450 千円 (備考)	担当局	上下水道局
	1,465,097 千円	1,852,993 千円		課長	1 人 職員 12.34 人	担当課	施設課
				係長	2.34 人	課長名	中村

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	下水汚泥のバイオマスエネルギーとしての燃料化やさまざまな資源としての有効利用、また処理水の再利用による循環利用などを一層進めます。	成果実績	下記の成果指標とおります。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	下水汚泥の再資源化率	95 %	95 %	92.4 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	浄化センターで発生する下水汚泥をセメント原料化や一般ごみとの混合焼却によるごみ発電の燃料として再利用することで再資源化を行った割合です。 (最終目標と目標年度) 95% (平成25年度)			97.3 %		
	下水処理水有効利用率	7.7 %	7.1 %	7.4 %		順調
浄化センターで処理した水を場内の雑用水や修景用水、民間工場等の用水として再利用した割合です。 (最終目標と目標年度) 7.1% (平成25年度)	104.2 %					

活動計画	現在の下水汚泥処理方法以外に、更なる再資源化に向け汚泥燃料化設備の導入を検討する。また下水処理水の有効利用は目標を達成しているが、更なる向上のため、現状以外の利用方法の検討を行う。	活動実績	下水汚泥については、汚泥燃料化などの検討を実施した。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	更なる再資源化へ向けての検討	-	-	-	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	浄化センターで発生する下水汚泥の更なる再資源化として汚泥燃料化設備を平成27年度供用開始に向けて現在検討中である。燃料化設備により、火力発電所などの石炭代替燃料となりCO2排出削減効果がある。			-		
	他の用途への有効利用についての検討	-	-	-		順調
成果指標の目標値を達成しているが、現状の利用形態だけでは、頭打ちのためその他での利用用途を検討する必要がある。	-					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	下水汚泥については、平成11年度より処理方法を海面埋立および海洋投入からセメント原料化および一般ごみとの混合焼却へ変更し、有効活用できる処理方法が確立されています。今後ともできる限り有効活用できるよう努めていきます。 下水処理水については、再利用率が7.4%で、当初計画を上回りましたが、さらなる再利用率の増加ができるよう努めていきます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	下水汚泥の処理については、経済性や処理の安定性を考慮し、より温室効果ガス削減効果が高い燃料化などへ変更していきます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 下水汚泥の再資源化については、平成27年度供用開始予定の燃料化設備稼働までは、現在の有効活用方法に変更はありません。下水処理水有効利用については、現在のところ目標到達しており、現状の有効利用を確実に実行していこうと考えています。	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	次年度の活動計画(見直し内容)	計画どおり、平成25年度までに下水汚泥再資源化率95%、下水処理水有効利用率7.1%を目指します。
	平成25年度目標達成のため、汚泥の有効活用に努めるとともに、処理水の再利用率が増加するように努めていきます。事業費については現状維持としています。	

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	水道技術の国際貢献						施策番号
							VII-1-(3)-②
コスト	事業費	平成23年度執行額 16,128 千円	平成24年度当初予算額 13,871 千円	人件費 の目安	金額 27,560 千円 (備考)	担当局	上下水道局
					課長 0.34 人 職員 0.7 人	担当課	海外事業課
					係長 1.84 人	課長名	老山

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	本市の浄水技術や漏水削減などの技術を活かし、カンボジア王国プノンペン市や友好都市であるベトナム国ハイフォン市、中国大連市などへ職員を派遣し、水質の向上、漏水の削減などに取り組めます。加えて、各国の研修員の受け入れなど、国際協力・交流を図り、世界に貢献する水道を目指します。また、本市上下水道局職員の国際感覚の向上を図り、より幅広い水道技術の習得にも寄与します。			成果実績	世界各国から研修生を継続的に受け入れ、本市の技術を学び、水道技術の向上を図っています。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	国際技術協力でアジアの発展に貢献		開発途上国の技術向上を目指します				代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	国際技術協力を通じ、本市が有する技術やノウハウを輸出することによって、海外技術者の育成を図ります。 (最終目標と目標年度)					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
	(最終目標と目標年度)						

活動計画	カンボジア王国地方都市における水道事業人材育成、ベトナム国ハイフォン市における浄水処理技術の移転、中国大連市周辺都市の漏水削減などのために職員の派遣や研修員の受け入れをはじめ、各国の研修員の受け入れを実施します。	活動実績	活動実績は下記のとおりです。				
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	水道分野での海外研修員の受入数		80 人	45 人			活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	国際協力機構(JICA)や北九州国際技術協力協会(KITA)、日本水道協会などから、本市に研修員を受け入れ、水道技術の向上を図ります。	69 人			56.3 %		順調
						大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	

【Check】評価(分析)		
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 「経済性」 「効率性」 の分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。 「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。
		アジアをはじめとする各国の研修員の受け入れを継続的に行うことにより、開発途上国の技術向上に寄与しています。事業を通じて、本市の技術力をPRすることにもなり、本市のイメージアップにも寄与しており、有効な取り組みであると判断しています。(平成23年度は、東日本大震災の影響から来日する研修生が減少したため、受け入れ実績が減少しています。) 国際協力機構(JICA)の制度を積極的に活用することにより、本市のコスト削減を図っています。民間活力の導入について、日本において水道事業は地方自治体によって運営されており、そのノウハウは自治体にあります。したがって、民間の協力も必要ですが、実施主体として市が関わっていく必要があります。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題 平成23年度は、カンボジア、中国・大連市、ベトナム・ハイフォン市などへ職員を派遣するとともに、これらの国に加え、海外からの研修生の受入を実施し、国際貢献に寄与してきました。平成24年度も引き続き、研修受入を実施しています。(約80人 平成25年3月末見込み)一方、ODA予算が削減される中、研修受入の依頼も減りつつあり、活動目標の見直し検討が課題であると考えます。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	国際協力機構(JICA)等の資金活用により、事業費はほぼ現状維持し、派遣及び研修員受入を継続実施します。
	その結果目指す成果(次年度の成果目標) 開発途上国の技術向上を目指します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	海外水ビジネスによる国際貢献						施策番号					
							VII-1-(3)-②					
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	50,440 千円	(備考)	担当局	上下水道局			
		27,688 千円	54,569 千円		課長	1.66 人		職員	1.3 人	担当課	海外事業課	
					係長	2.16 人				課長名	老山	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	海外水ビジネスは、2025年には、上下水道分野など合わせて約90兆円規模の市場に成長すると見込まれており、国の新成長戦略においても、アジアを中心とした水インフラ分野の海外展開が位置づけられています。このような中で、日本企業の優れた技術と、地方公共団体の運営・管理ノウハウを公民連携し、海外水ビジネスを推進することを目指します。	成果実績	下記の代表的な成果指標の通りです。
-----------	--------------------	---	-------------	-------------------

	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
代表的な成果指標	海外水ビジネスの受注	19,754 千円	単年度の目標設定はありません	9,095 千円	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	・ベトナム・ハイフォン市における配水ブロック整備案件に係る初期調査受注(H23年11月)					
	・カンボジア国地方給水に関する本邦技術適用可能性調査受注(H24年1月~3月)					
	※センモノロム市水道整備基本計画・実施設計・施工管理業務受注内定(H23年8月) (最終目標と目標年度)					大変順調
	(最終目標と目標年度)					

活動計画	「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を中心として、国際技術協力により強い人的ネットワークを築いている中国、カンボジア、ベトナムを当面の対象として、水ビジネスを展開します。	活動実績	活動実績は下記のとおりです。
-------------	---	-------------	----------------

	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
活動指標	海外水ビジネスの推進	-	-	-	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	北九州市海外水ビジネス協議会と連携し、ビジネスモデルの構築、調査団派遣・ビジネスサポート、事業連携の仕組みやリスクハックの方法の研究に取り組みます。取り組みを数値化することは困難なため、代替の指標として、下記活動実績から総合的に活動実績を判断します。					
	・シンガポール水週間2011ジャパン・パビリオンに出展(H23年7月)					
	・ベトナム・ハイフォン市において、今後5年以内の配水ブロック整備の技術コンサルティング業務協定締結(H23年10月)					大変順調
	・カンボジア国主要9都市の水道基本計画の技術コンサルティング業務協定締結(H23年12月)					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。 ベトナム・ハイフォン市との上下水道整備に係る協定締結や、カンボジア国主要9都市の水道基本計画の技術コンサルティング業務協定締結など着実に事業展開を進めています。また、ビジネス案件の受注も3件(内定含む)受け、徐々に成果が現れており、有効な事業であると評価しています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。 北九州市海外水ビジネス推進協議会と連携し、事業に取り組むことで、情報交換・情報共有を図っており、効率的な運営を行っています。水道分野の管理運営ノウハウは、自治体が有していることから、今後も官民連携しながら事業に取り組んでいきます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 平成23年度は、ベトナム・ハイフォン市との上下水道整備に係る協定締結や、カンボジア国主要9都市の水道基本計画の技術コンサルティング業務協定締結など着実に事業展開を進め、ビジネス案件も3件受注しました。平成24年度は、23年度に受注した案件を着実に実施するとともに、新たな案件形成に向け、鋭意取り組んでいます。(平成24年5月1件新規受注)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	次年度の活動計画(見直し内容)	これまでの案件形成を引き続き取り組むとともに、アジア低炭素化センターとの連携を強化し、都市インフラを一括して整備する開発行為の中での上下水道案件についてビジネス展開を図ります。
		北九州市海外水ビジネス推進協議会と連携し、案件形成・獲得を目指します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	下水道分野における国際技術協力の推進						施策番号
							VII-1-(3)-②
コスト	事業費	平成23年度執行額 49,360 千円	平成24年度当初予算額 74,249 千円	人件費 の目安	金額 36,500 千円 (備考)	担当局	上下水道局
					課長 1 人 職員 2 人	担当課	海外事業課
					係長 1 人	課長名	老山

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	これから下水道を整備する国や都市の水環境が改善・保全されるよう、本市がこれまでに培った下水道技術や管理・運営ノウハウを伝える国際技術協力を推進します。さらに、技術協力で培った友好的なネットワークを活かし、官民の技術やノウハウを結集した「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸としたセールスプロモーションや「ウォータープラザ北九州」を中核施設とした水ビジネスの国際戦略拠点づくりを進めます。これらの取り組みにより、地元企業の振興と地元経済の発展を図ります。				成果実績	世界各国から研修生を継続的に受入れ、本市の技術を学び、下水道技術の向上を図っています。
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	国際技術協力等でアジアの発展に貢献		開発途上国の技術向上を目指します			代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	国際技術協力や海外水ビジネスを通じ、本市が有する技術やノウハウを輸出することによって、海外技術者の育成や国内企業の産業振興を図ります。 (最終目標と目標年度)						
水ビジネスの国際戦略拠点づくり		水ビジネスの国際戦略拠点づくり			大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	大変順調	
	「ウォータープラザ北九州」を中核施設とした水ビジネスの国際戦略拠点づくりを進めます。 (最終目標と目標年度) 平成26年度完成						

活動計画	本市での講義、浄化センター視察や現場視察などの研修を通して、下水道技術を海外の研修員に効果的に伝えるため、市内で活動している(独)国際協力機構(JICA)、(財)北九州国際技術協力協会(KITA)や国が設立した下水道グローバルセンター(GCUS)と連携して、研修員受入を行います。また、水ビジネスの国際戦略拠点づくりに向けて、基本計画設計を実施します。	活動実績	本邦技術が海外で導入されるよう、積極的なセールスプロモーションを展開しています。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	下水道分野での海外研修員の受入数		200 人	270 人 135.0 %		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	本市での講義、浄化センター視察や現場視察などの研修を通して、下水道技術を海外の研修員に効果的に伝えるため、市内で活動している(独)国際協力機構(JICA)、(財)北九州国際技術協力協会(KITA)や国が設立した下水道グローバルセンター(GCUS)と連携して、研修員受入を行います。	348 人				
水ビジネスの国際戦略拠点整備づくり		単年度の目標設定はありません		-	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	大変順調
	水関連企業の海外進出と商機の拡大、新たな下水道技術の研究開発やノウハウの蓄積、技術者の育成などを支援することを目的として、水ビジネスの国際戦略拠点づくりを行います。平成26年度の完成に向け、当初予定通り、基本計画設計を取りまとめました。					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。 国際技術協力に関する研修を積極的に取り組むと共に、水ビジネスの国際戦略拠点づくりに向けた基本計画設計を行いました。その結果、研修員の受け入れについては目標値を大幅に超えるなど、多大な成果を得ました。また、水ビジネスの国際戦略拠点づくりについては、平成26年度の完成に向け、当初予定通り、基本計画設計を取りまとめました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。 国際技術協力に係る研修(講義及び現地視察)などはJICAやKITAなどからの依頼を受けて実施しており、講師謝金を下水道会計の収益としています。また、世界の水ビジネス市場は2025年には、90兆円規模(下水道分野は約40兆円)に達することが予測されており、水ビジネスの国際戦略拠点を早期に整備することで、ビジネスチャンスが拡大します。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 研修員受入については、JICA等関係機関と緊密に連携しながら進めており、昨年同様、目標を達成できる見込みとなっています。水ビジネスの国際戦略拠点づくりについては、平成26年度の完成に向けて詳細設計を進めており、今年度中に取りまとめることにしています。 次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	平成25年度も引き続き国際技術協力や水ビジネスの国際戦略拠点づくりに取り組むと共に、これまで下水道分野で行ってきたビジネスモデルを活かし、カンボジアやインドネシア等において、基本計画づくりから関与して、具体的な案件形成を図ります。なお、事業費が減少となっているのは、国際戦略拠点の詳細設計完了に伴うものです。 200名の研修員を受け入れ、開発途上国の技術向上を図ります。また、水ビジネスの国際戦略拠点の整備に着手します。